



デジタル変革時代の経営課題アジェンダ - DX関連アドバイザーサービス

デジタル変革(DX)の潮流とその脅威に多くの企業が直面しており、経営課題として取り組むべき時が訪れています

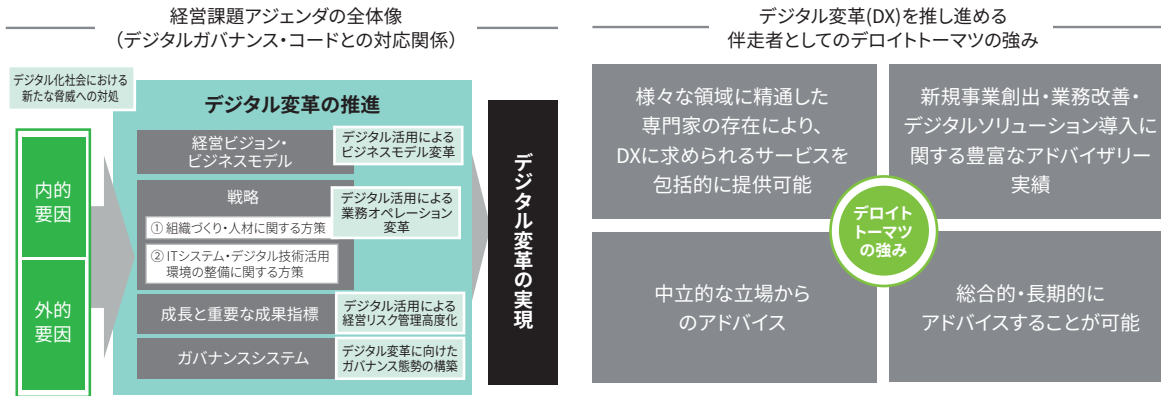
デジタル変革時代に想定される5つの経営課題アジェンダ

デジタルテクノロジーの進化とグローバル化が加速する現在のビジネス環境では、スピードと環境変化への対応が経営の最重要課題となっており、企業は創造的破壊が繰り返される時代に対して戦略的な対応を迫られています。しかしながら、日本企業のCxOが欧米のCxOに比べてデジタルをはじめとするテクノロジーに対する理解が低いことが、複数のリサーチ機関の調査によって明らかとなっており、欧米におけるデジタル化の取り組みとは歴然とした差が生まれています。日本の企業では、既に確立されたデジタル技術・活用方法等を上手く取り入れ、デジタル変革を加速させるアプローチが採られていません。昔ながらの自前主義を貫き、同業他社動向を気にする多くの日本企業にとって、変革の時が来ています。

ビジネス課題	課題の例	デジタル変革時代の経営課題アジェンダ
<p>未来の競争環境に対する経営戦略上の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■各国での競合状況、他社戦略、優位性、リスクデータ等の収集が困難 ■取締役会等での戦略オプション検討のための裏付けのある分析がない 	<p>1 デジタル活用によるビジネスモデル変革</p>
<p>DXの推進に関する経営課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■自社の実行すべきデジタルトランスフォーメーションのゴールとロードマップが描けていない ■データやデジタル技術に関するガバナンス方針が不明確 ■デジタル技術活用のために構築すべき基盤(システム、組織、業務等)が不明確 ■デジタル変革を進める上でのリスク評価ができていない 	<p>2 デジタル活用による業務オペレーション変革</p>
<p>既存の事業に関する経営管理上の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■企業内外データやビッグデータを駆使したタイムリーな意思決定や将来予測が出来ていない ■有報等での開示が検討されている経営リスク計量化やPDCAサイクルの管理が不十分 ■投資案件の継続的なパフォーマンス・リスク管理が不十分 ■俗人的な分析やアートによる判断でマネジメントによる見積もり精度が低い ■常時モニタリングによるコンプライアンス対応の品質向上・自動化が必要 	<p>3 デジタル変革に向けたガバナンス態勢の構築</p>
<p>コーポレート機能(本社機能)に関する課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■社内外のデータを分析・利活用しコーポレートマネジメント機能の高度化が必要 ■人材に限られた中でコーポレート業務のドラステックな自動化・生産性の向上が必要 	<p>4 デジタル活用による経営リスク管理高度化</p> <p>5 デジタル化社会における新たな脅威への対処</p>

デジタル変革時代の経営課題アジェンダに対するアプローチとサービス内容

DX推進は、経営管理機能、組織・文化、ビジネスに対する理解、デジタルやアナリティクスの専門性など、幅広い領域の観点が必要となります。デジタル変革に取り組む上で想定される経営課題アジェンダに対して、デロイトトーマツグループが提供するアドバイザーサービスは、これらを踏まえた統合的なDX推進を支援します。



出所:経済産業省公表「デジタルガバナンス・コード」を参考にDeloitte作成

経営課題アジェンダ	デロイトトーマツグループが提供するアドバイザーサービス
1 デジタル活用によるビジネスモデル変革	デジタル技術による社会および競争環境の変化が自社にもたらす影響(リスク・機会)を特定し、業界・企業の方向性とデジタルディスラプションの脅威を適切に捉え、価値創出に向けた個々の企業のデジタルビジョンの策定とビジネスモデル変革の実現を支援する
2 デジタル活用による業務オペレーション変革	IT・デジタル技術に関する評価手法やアナリティクス手法を活用した実現ツールやソフトウェア、評価フレームワークなどに基づき、リスクを考慮した適切な業務変革を促し、目指すビジネスモデルを実現するための方策としてデジタル技術を組み込んだ戦略の策定を支援する
3 デジタル変革に向けたガバナンス態勢の構築	経営ビジョンやデジタル技術を組み込んだ戦略の方向性等を示すに当たり、デジタル変革実現による価値創出に向けたガバナンス態勢の構築、データ活用拡大に伴うセキュリティ、コンプラ、事業継続、監査・内部統制のリスクの低減、グループ会社全体最適等を支援する
4 デジタル活用による経営リスク管理高度化	デジタル技術やアナリティクスの活用を通じ、ステークホルダーに影響を与える社内外のリスクの特定・監視・対応を行うための経営リスク管理の仕組みやリスク定量化の取り組みの高度化、ステークホルダーに示すべき重要な成果指標の可視化等を支援する
5 デジタル化社会における新たな脅威への対処	デジタル技術に係る動向や自社ITシステムの現状を踏まえた課題を把握・分析し、企業において脅威となり得る先端技術動向およびAI利活用に伴う新たな種類のリスク、データ利用範囲拡大に伴う情報の取り扱いに係るリスクへの適切な対処を支援する

※貴社および貴社の関係会社とデロイトトーマツグループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザー事業本部

Mail ra_info@tohmatsum.com.jp

URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡



IS 669126 / ISO 27001

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")のひとつまたは複数を指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク(総称して"デロイトネットワーク")を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイト・ネットワーク")が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.
2020.11_0355